

備前市事務事業評価シート

(平成25年度事業)

事業の概要					
事業開始年度	昭和46年度～		根拠法令・例規等	森林法、地すべり防止法	
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問	担当課(室)
	中項目 基本計画	05	安全に暮らせるまち	合	農林水産課
	小項目 施策	18	ため池・治山対策の推進	先	職・氏名 耕地治山係長 小川 勝巳
事務事業名	02	治山事業	電話	0869-64-1830	
			このシート作成に要した時間	2.0 時間	

事業の意図する成果とつなげる成果指標を設定

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	山地危険区域の周辺被災対象者	
目的(何のために)	荒廃林地、危険渓流や山地災害危険区域での集中豪雨による土砂災害の防止を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	治山事業を実施することにより、荒廃林地、危険渓流や山地災害危険区域での集中豪雨による土砂災害の防止を図るため、事業を進めていく。	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	県営治山事業	台風等の集中豪雨に起因する森林、山地の災害を防止し、また、土砂流出防止、水源かん養、生活環境の保全を図ることを目的とし、県が事業実施し、市が地元調整を行う。	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	直接事業費	千円	700	371	106
	必要人員費	人	0.08人	0.04人	0.01人
	事業費	千円	700	371	106
	国県支出金	千円			
財源	千円				
受 益 者 負 担 比 率	%	700	371	106	
結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
結果指標量	説明	岡山県営治山事業実施箇所数			
対前年比	%	2	2	2	
活動コスト	円	66.7%	100.0%	100.0%	
単位当たりコスト	円	700	361	3,458	
		350	181	1,729	

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
治山事業実施率	目標値(A)		40.9	40.9	40.9	41.4
	実績値(B)		40.5	40.5	40.5	到達目標値
	達成率(B/A)		99.02%	99.02%	99.02%	50
成果指標設定の考え方・式や説明						
治山事業実施率(%)=治山事業実施箇所数÷山地災害危険箇所数×100 (H25現在 96箇所÷237箇所、H26現在 98箇所÷237箇所)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
		<input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
効率性の評価	コスト 手段	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	B
		<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
		<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	<input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	
		<input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
		<input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある	
		<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	B
		<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
		<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である	<input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである	B
		<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	
		<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい	B
		<input type="checkbox"/> 事業については積極的にHPや広報等で情報提供している	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H26年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
		○				
説明	平成26年度は、吉永町高田地区、吉永町南方地区の2地区治山事業を県営で行う予定である。市として事業が円滑に進むよう地元調整に努める。					

総合評価		
治山事業は、県営事業であり、台風等の集中豪雨に起因する森林・山地の災害を防止し、あわせて土砂流出防止、水源かん養保安林、生活環境保全林の保全を図ることを目的としているため、不可欠な事業である。事業に対する市の負担金も不要なため、今後も引き続き進めていきたい。	総合評価	B
	A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い	

平成27年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
		○				
取組目標	平成27年度も、平成26年度と同様に費用対効果、緊急箇所を検討し、2地区以上の治山事業を県に要望していく。市として事業が円滑に進むよう地元調整に努める。					

Action